

中国四国農政局管内
農村RMO推進フォーラム

**「営農広域組織の設立による
新たな『共助』の仕組みづくり」**

2024年10月25日（金）

**久野地区振興会 会長 落合 孝司
（前職）日本郵政株式会社 三輪 信介**

1. 雲南市大東町久野地区のご紹介

久野地区の概要

- 雲南市の東に位置し、安来市及び奥出雲町と隣接。
 - ・下久野～上久野 約12km
 - ・宅地（農地）の標高 200～450m
- 世帯数：194世帯（2023年度）
- 人口：454人（2023年度）
- 高齢化率：52.9%（2023年度）
- 主な生産品：米

久野地区振興会の取組事例

- **買い物支援**
 - デマンドバスを利用した、地域住民の買い物支援
- **サロン活動**
 - 各自治会（10自治会）に出向いてのサロン活動
 - ・病院医師による健康相談
 - ・旬の食べ物づくり（笹巻等）



久野地区は、三里に渡る県道を挟み、山と山の谷間にあり、標高が高く、山野菜に適し、美味しいお米や野菜かとれると評判の町です。

久野地区
雲南市大東町

人口 498人
世帯数 198戸

キャンプ場・コテージ
かみくのとうげんきょう

標高806m
さんぐんざん

いぎやまじんじゃ
岩壁に建つ神社

かみくの桃源郷 観光事業 漢字の壁

久野地区へようこそ。細長い谷あい広がるこの地は、木炭や砂鉄、たたら製鉄の歴史を今に伝えます。自然必見の三郡山は、2市1町の境に位置し、四季折々の絶景を楽しむ人気スポット。夏には「かみくの桃源郷」で、家族連れがキャンプや川遊びを満喫。驚きの観光名所は下久野駅。駅構内に広がる「駅ナカ農園」は、テレビ番組珍百景に承認済みで、この他にもいろいろ取り上げられています。歴史と自然、そして意外性が織りなす久野地区の魅力をご堪能ください。

クノフル
0854-47-0040

[発行元] 久野地区振興会
[住所] 島根県雲南市大東町上久野30-4
[Web] user.yoitoko.jp/kunoweb/

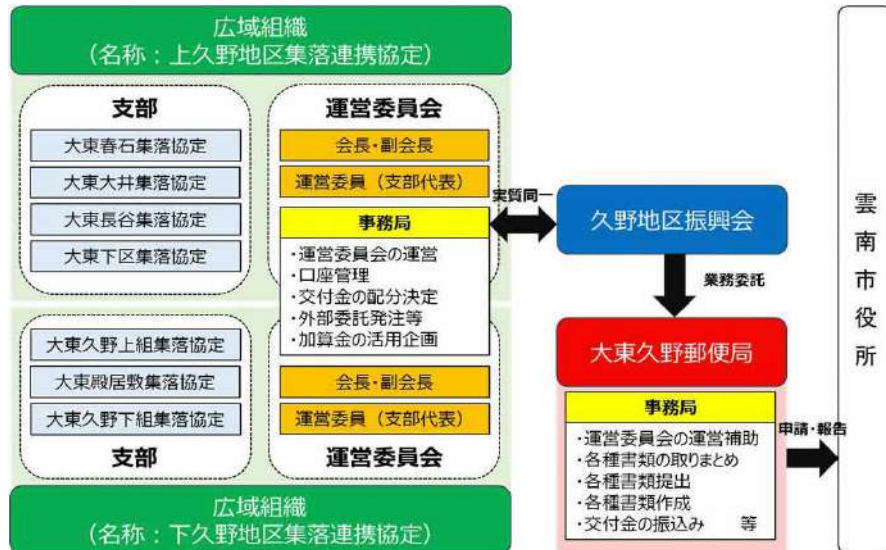


2. 概要

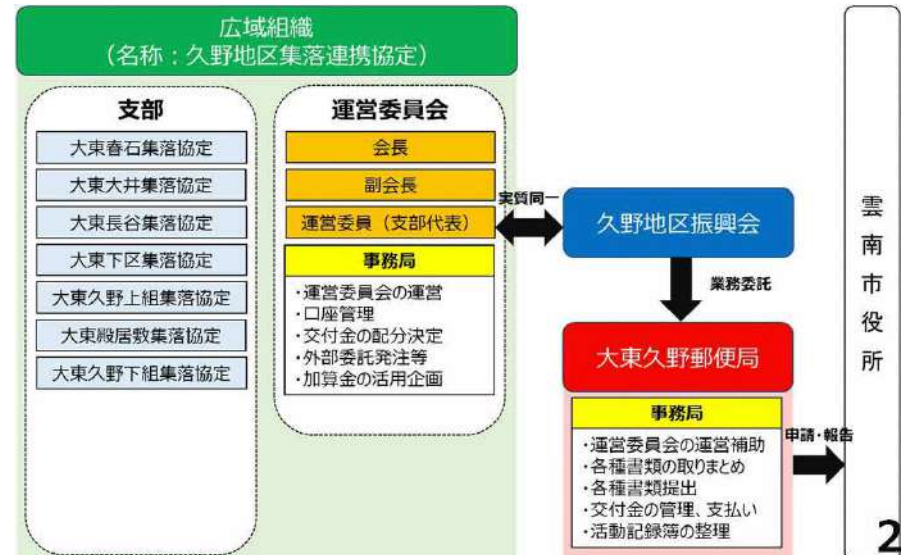
- 雲南市大東町久野地区では、2024年4月に、従来概ね各自治会単位で7組織あった中山間地域等直接支払交付金制度の集落協定を2組織に広域化。
- 広域化に伴い、事務局機能を地域自主組織である久野地区振興会が担うが、事務局業務の一部（運営委員会の運営、各種書類の取りまとめ、市役所への各種書類提出、交付金の管理、活動記録簿の整理等）については、地区内に所在する大東久野郵便局に委託。
- 事務局の運営経費、郵便局への委託費については、集落協定広域化加算の加算金を活用。
- 第6期以降については、さらに集落協定を久野地区全体で1組織に集約し、地域全体で農地と暮らしを守る取組みをさらに加速させていく予定。

体制図

第5期（2024.4～2025.3）



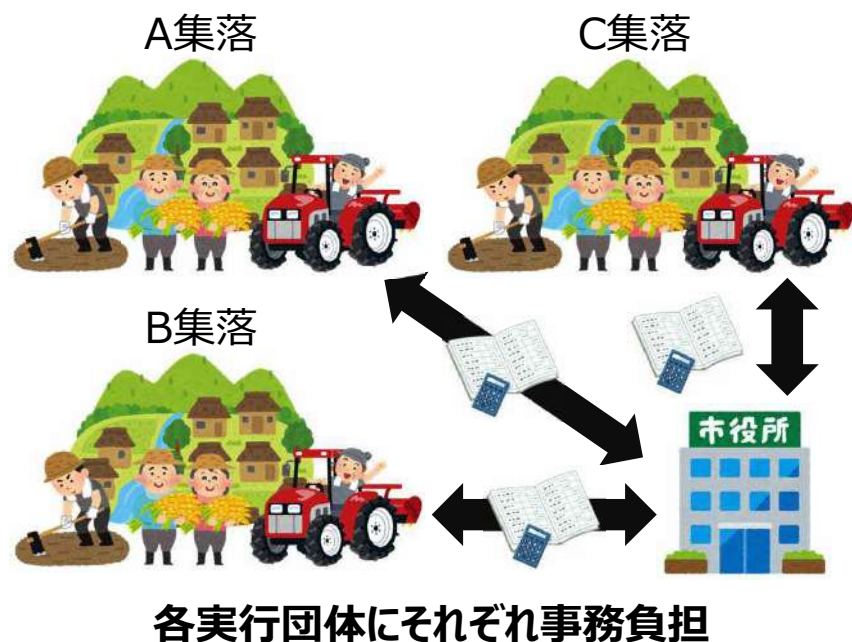
第6期（2025.4～2030.3）



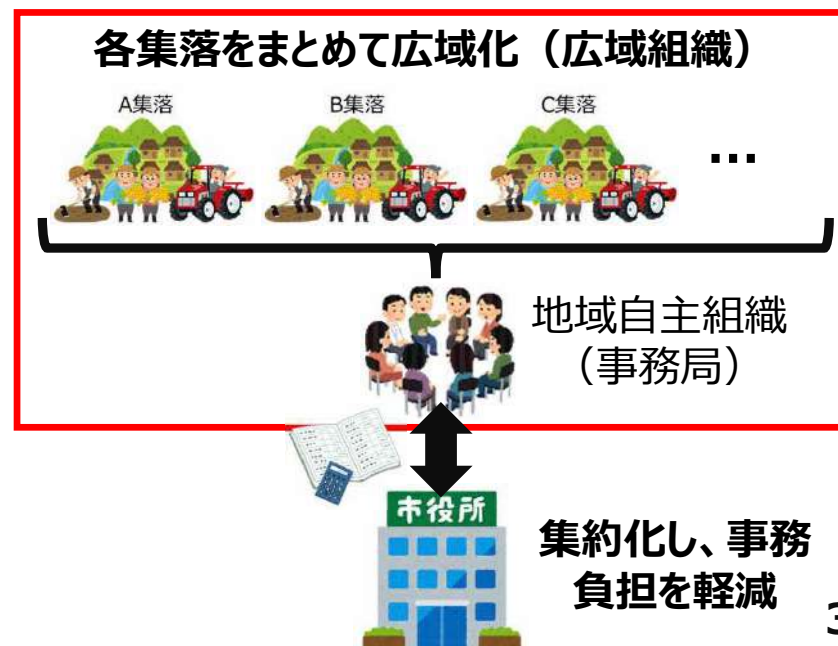
3. 広域化に向けた経緯（1/3）

- 久野地区振興会で行われた「久野地区第2次地区計画」の策定ワークショップの中で、地域住民の方から、**人口減少や高齢化が進み、農業の担い手不足が深刻になる中で、農業を継続するには「久野を一つに集約し、集落協定広域化加算を取得し、その資金で農機具等の充実を図る」**という意見が出される。
- しかし、集約化に向けた合意形成や、その後の事務局運営を行う担い手が不足しており、中々集約化に踏み切れない状況となっていた。
- 2023年6月から雲南市役所を通じて、日本郵政株式会社から派遣された社員が、久野地区振興会でインターンを行った際に本件の具体化に向けた各種調整を行い、2024年3月に連携協定を締結し、広域組織が設立される。

現状



集約化後



3. 広域化に向けた経緯 (2/3)

議論の経過		
	日程	内容
1	2023年6月27日 (火)	第1回交付金経理事務の集約化等に向けた関係者打合せ会
2	2023年7月26日 (水)	第2回交付金経理事務の集約化等に向けた関係者打合せ会
3	2023年8月22日 (火)	第1回交付金活用プロジェクトチーム打合せ会
4	2023年9月19日 (火)	第2回交付金活用プロジェクトチーム打合せ会
5	2023年9月25日 (月)	みらいの久野地区を考える会 (若い世代の方々の意見をうかがう会)
6	2023年10月18日 (火)	第3回交付金活用プロジェクトチーム打合せ会
7	2023年10月20日 (金)	第3回交付金経理事務の集約化等に向けた関係者打合せ会
8	2023年11月27日 (月)	第4回交付金経理事務の集約化等に向けた関係者打合せ会
9	2023年12月18日 (月)	第4回交付金活用プロジェクトチーム打合せ会
10	2024年1月29日 (月)	第5回交付金経理事務の集約化等に向けた関係者打合せ会
11	2024年2月20日 (火)	第5回交付金活用プロジェクトチーム打合せ会
12	2024年2月26日 (月)	第6回交付金経理事務の集約化等に向けた関係者打合せ会
13	2024年3月25日 (月)	第7回交付金経理事務の集約化等に向けた関係者打合せ会 広域連携協定調印式、広域組織第1回運営委員会
14	2024年6月26日 (水)	広域組織第2回運営委員会
15	2024年7月4日 (木)	広域組織第3回運営委員会
16	2024年7月29日 (月)	広域組織第4回運営委員会

3. 広域化に向けた経緯 (3/3)



運営委員会の模様

広域組織設立時の模様



4. 広域化の目的と具体的方針

- 広域化に向けた合意形成に際して、2023年7月に基本方針を策定。
- その後、広域連携協定の調印時に、以下の目的（ビジョン）と今後の具体的方針（ミッション）を共有。
- 今後は地域を挙げての具体的な取組みを通じて、**営農広域組織、地域自主組織、郵便局の連携による「新たな共助の仕組みづくり」**を目指していく。

目的

今後10年間に於ける久野地区の農地をみんなで守り、次の世代へ継承していくために、農地・農作業の共同化、移住・定住者等の交流人口の拡大により、地域の中で全ての世代が安心して暮らしていく仕組みをつくり、高齢者が生きがいを感じ、若い世代がチャレンジしたいことを自由にチャレンジできる地域を目指す。

具体的方針

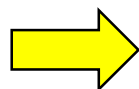
以下の施策の中から、広域組織の運営委員会で検討の上、優先的に着手すべき施策を選択し、使途とする。2024年度内の支出が難しいものは、2025年度以降の継続を前提に検討する。

- **「人への投資」の推進**
 - ・新規就農者の誘致、獲得（各種広報や農業塾等を実施）
 - ・**新規就農者への各種補助（農地、農機具の貸与等、地域内オペレーターの養成）**
 - ・農地を守る人材の育成（荒廃地を防ぐ「お助け隊」、草刈り応援団等）
- **農産物の加工、販売（特にブランド化のための商流づくり、仕組みづくり等）**
- 農作業の機械化、共同化、**「高齢者でもできる農業」の実現**
（例：企業との連携、ラジコン草刈り機の導入等による省力化）
- **耕作放棄地の活用（ヒマワリ畑、ビオトープ等の環境保全型農業の導入）**
- 鳥獣害対策
- **各種施設整備（道、宿泊施設、交流施設）**

5. 広域化の意義と今後の展望

広域化の意義

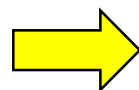
- 従来、各自治会単位で行われていた取組みが地区全体に共有され、課題や好取組を地域のみみんなで話し合えるようになった。
- 農業は地域の基幹産業であるものの、農業従事者だけの協議機関、団体等がなかったので、改めて農家の方々がまとまり、意見交換できる契機となった。
- 営農広域組織の事務局を地域自主組織が担うことで、従来から地域自主組織が行ってきた様々な取組み（例：休耕田を活用したヒマワリ畑づくり、雪草支援活動、各種福祉活動）との連携が可能となり、地区全体での「新たな共助の仕組みづくり」が可能となった。
- 地域に存在する郵便局が事務の一部を担うことで、事務局業務に伴う負担軽減が図られるとともに、地域内コミュニティの結節点としての交流センター、郵便局の位置づけを再定義することができた。



地域がまとまり、みんなで農地を守っていく契機となった！

今後に向けて

- 年度内に「お助け隊」（草刈りの共助）の活動を具体化すべく、体制整備を行う。
- 第6期以降の体制整備、財源獲得に向け、今後5年間の体制づくりに向けた議論を行う。
- 「人への投資」、「高齢者でもできる農業」、新規就農者の獲得等に向けた具体的方針の企画立案と体制整備を行う。



第6期はいよいよ、アイデアを具体化するフェーズ！

【Appendix】日本郵政グループから見た本施策の展開可能性

- 本施策は、人口が減少し、高齢化が進行する地域における「**新たな共助の仕組みづくり**」の一端として**郵便局を活用いただくもの**であり、雲南市大東町久野地区においては農業関係交付金経理事務の業務受託が地域課題の解決策としてフィットしたものであり、同様の目的に資するのであれば、テーマは自由に設定可能であり、特に地域運営組織がない地域においては、地域課題に応じて多様な領域に展開可能。
- 一方で、本施策は、中山間地域等直接支払交付金に代表される所謂「集落営農」の実施地域や、農林水産省が推奨している「農村RMO」の実施地域等を対象に、**同様のスキームで全国的な展開が可能であり、「農業の担い手不足」に悩む地域の課題解決として有効な手段となると考えている。**

想定されるインパクト

- 地域におけるインフラ機能の一翼を長年担ってきた郵便局が、「**地域とともにある郵便局**」としてのポテンシャルを発揮しながら、地域運営組織や地域住民と協働して課題解決を図ることで、「**新たな共助の仕組みづくり**」の一端を担うことができる。
- 地域をよく知る人材が、地域づくりの担い手の一人となって地域課題の把握、収集と解決に向けた施策を検討することで、**持続可能な地域づくり**を期待できる。
- 地域運営組織の業務を通じて、地域とのつながりが生まれ、**地域における認知度が向上**する。
- 農業関係交付金経理事務の業務受託においては、全国的な課題となっている「農業の担い手不足」を解消するための手段として、各地での展開が可能。
⇒ **雲南市内では、20地域程度で広域化が未達成のため、潜在的なニーズがあると考えられる。**

課題・懸念事項

- 企画性の高い業務である点や、地域によっては会合が郵便局の業務時間外に開催される可能性等、郵便局社員の働き方との差異。
- 地域運営組織の有無、郵便局長の出身地、就農経験等、直ちに一律なサービスとならない可能性。